

販売用資料
2025年3月

せとうち応援株式ファンド

愛称

せとうちサポーター

追加型投信／内外／株式

当ファンドは、NISAの
成長投資枠の対象です。

※販売会社により取扱いが異なる場合
があります。詳しくは、販売会社
にお問い合わせください。

ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を十分にお読みいただき、投資のご判断は
ご自身でなさいますようお願いいたします。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等 株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



商号等 中銀アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



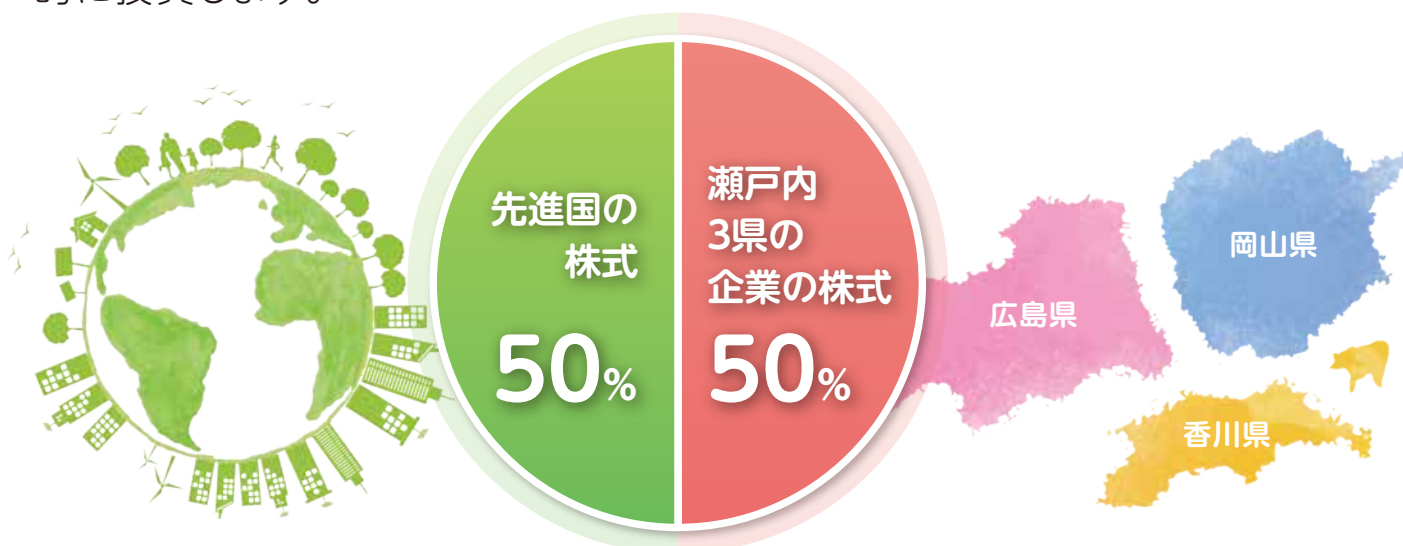
「せとうちサポーター」は瀬戸 瀬戸内の企業

POINT

1

瀬戸内のみなさまの 資産形成を応援します

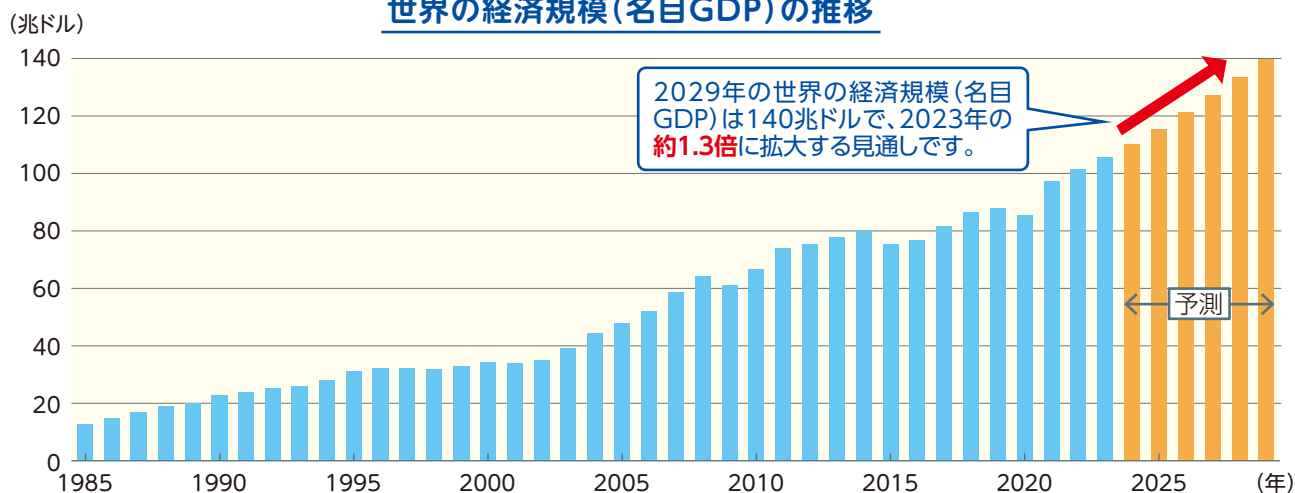
- 「せとうちサポーター」は、瀬戸内3県の企業の株式と先進国の株式に実質的に投資します。



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

- 国内外の株式に分散投資することで、世界経済の成長を享受し、瀬戸内のみなさまの資産形成を応援します。

世界の経済規模(名目GDP)の推移



※2024年以降のGDPデータはIMFの予測

出所：IMF資料のデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

内のみなさまの資産形成と を応援します。



POINT

2

瀬戸内の企業を応援します

- 「せとうちサポーター」は、瀬戸内3県の企業の株式への投資を通じて、瀬戸内の企業を応援します。

瀬戸内3県(岡山県、広島県、香川県)の企業とは？

1 瀬戸内3県企業

瀬戸内3県に本社等がある企業※

2 進出企業

工場や店舗等があるなど瀬戸内3県に進出し、
雇用を生み出すなど経済に貢献している企業※

※金融業を除きます。



- 投資先企業の会社説明会や工場・施設見学を開催するなど投資家と企業をつなぐ活動を実施しています。



会社説明会



工場・施設見学



中銀
アセット



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【先進国の株式】のご紹介

- 先進国の株式については、MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

「MSCIコクサイESGリーダーズ指数」について

MSCI Inc.が算出する主要先進国および新興国の
各地域株価指数を構成する銘柄



- ・MSCI ESG格付けが業種内で相対的に高い銘柄等を選定
- ・日本を除く先進国の銘柄を採用

MSCIコクサイESGリーダーズ指数

MSCIコクサイESGリーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の銘柄から、相対的にESGの評価の高い銘柄を選定し構築される指数です。

● 組入上位10ヵ国

順位	国名	組入比率
1	アメリカ	75.1%
2	イギリス	3.4%
3	カナダ	3.2%
4	フランス	2.7%
5	スイス	2.2%
6	オランダ	1.5%
7	オーストラリア	1.5%
8	デンマーク	1.1%
9	ドイツ	1.1%
10	スウェーデン	0.9%

● 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 590銘柄)

順位	銘柄名	国	組入比率
1	エヌビディア	アメリカ	8.3%
2	マイクロソフト	アメリカ	8.0%
3	アルファベット クラスA	アメリカ	3.2%
4	テスラ	アメリカ	3.1%
5	アルファベット クラスC	アメリカ	2.8%
6	イーライリリー	アメリカ	1.8%
7	ビザ	デンマーク	1.6%
8	マスターカード	アメリカ	1.3%
9	ホーム・デポ	アメリカ	1.1%
10	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	アメリカ	1.1%

※組入比率は「先進国の株式」部分における比率で、当ファンド全体に対する比率ではありません。

※組入上位10ヵ国および組入上位10銘柄の各比率は、対純資産総額により算出しております。

(2025年1月31日現在)

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、将来において当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

【瀬戸内3県の企業の株式】のご紹介

●組入全銘柄(2025年1月31日現在)

瀬戸内3県企業



進出企業



銘柄名	県名*
あ IHJ	広島
アオイ電子	香川
青山商事	広島
旭化成	岡山
アサヒグループホールディングス	岡山
アシードホールディングス	広島
あじかん	広島
アスカネット	広島
アドテック プラズマ テクノロジー	広島
穴吹興産	香川
アルフレッサ ホールディングス	岡山・広島・香川
アラハタ	広島
イーグル工業	岡山・広島
E・Jホールディングス	岡山
イオン	岡山・広島・香川
石井表記	広島
イズミ	広島
イタミアート	岡山
ウエスコホールディングス	岡山
ウエストホールディングス	広島
ウッドワン	広島
エクセディ	岡山・広島
エディオン	広島
NTN	岡山
ENEOSホールディングス	岡山
エフピコ	広島
大倉工業	香川
大塚ホールディングス	岡山
オービス	広島
大本組	岡山
岡山県貨物運送	岡山
岡山製紙	岡山
オムロン	岡山
オルパヘルスケアホールディングス	岡山
か カルビー	広島
カナデビア	岡山・広島・香川
川崎重工業	香川
北川精機	広島
北川鉄工所	広島
京セラ	広島
キリンホールディングス	岡山
倉敷紡績	岡山
クラレ	岡山
KG情報	香川
研創	広島
神戸製鋼所	岡山・広島・香川
コンセック	広島
さ サンマルクホールディングス	岡山
JFEホールディングス	岡山・広島
JMS	広島
ジェイテクト	香川
四国化成ホールディングス	香川
四国電力	香川

銘柄名	県名*
ジェイ・イー・ティ	岡山
自重堂	広島
住友ゴム工業	岡山
住友重機械工業	岡山・広島
住友電気工業	岡山
セーラー広告	香川
セーラー万年筆	広島
積水化学工業	岡山・広島・香川
セブン&アイ・ホールディングス	岡山・広島・香川
た ダイキョーニシカワ	広島
大黒天物産	岡山
ダイセル	広島
大日本印刷	岡山・広島・香川
ダイヘン	岡山・広島・香川
大和ハウス工業	岡山
タダノ	香川
タツモ	岡山
中国工業	広島
中国電力	広島
中国塗料	広島
中電工	広島
帝人	岡山・広島
ディスコ	広島
テイソー	岡山
天満屋ストア	岡山
東洋炭素	香川
東和ハイシステム	岡山
DOWAホールディングス	岡山
東和薬品	岡山
戸田工業	広島
ドリームベッド	広島
トレックス・セミコンダクター	岡山
な 内海造船	広島
長瀬産業	岡山
南海プライウッド	香川
西川ゴム工業	広島
西日本旅客鉄道	岡山・広島
日清食品ホールディングス	岡山・広島・香川
日東電工	広島
日本興業	香川
日本精機	広島
日本製鋼所	広島
日本たばこ産業	香川
日本電信電話	岡山・広島・香川
日本ペイントホールディングス	岡山・広島・香川
日本郵政	岡山・広島・香川
は 萩原工業	岡山
パナソニック ホールディングス	岡山
はるやまホールディングス	岡山
ハローズ	広島
ビーアールホールディングス	広島
広島ガス	広島
広島電鉄	広島

銘柄名	県名*
フェニックスパイオ	広島
フェローテックホールディングス	岡山
福山通運	広島
プレス工業	広島
ポエック	広島
ま マツオカコーポレーション	広島
マツダ	広島
マルヨシセンター	香川
三井E&S	岡山
三井金属鉱業	岡山・広島
三菱瓦斯化学	岡山
三菱ケミカルグループ	岡山・広島・香川
三菱自動車工業	岡山
三菱重工業	広島
三菱電機	岡山・広島・香川
三菱マテリアル	岡山・広島・香川
三ツ星ベルト	香川
ミライト・ワン	広島
村田製作所	岡山
明治ホールディングス	岡山・香川
メディパルホールディングス	岡山・広島
や ヤクルト本社	岡山
ヤスハラケミカル	広島
山崎製パン	岡山・広島
ヤマトホールディングス	岡山・広島・香川
やまみ	広島
ユニ・チャーム	香川
横田製作所	広島
横浜ゴム	広島
四電工	香川
ら ライオン	香川
リョービ	広島
ローツェ	広島
ローム	岡山

(50音順)

*瀬戸内3県企業においては、本社等の所在する県名を記載しております。また、進出企業においては、主に進出している県名を記載しております。

※株式組入全銘柄は、瀬戸内3県株式マザーファンドが保有する銘柄です。

●瀬戸内3県企業と進出企業の銘柄数と組入比率

組入銘柄内訳		
選定区分	銘柄数	組入比率
瀬戸内3県企業	73	26.8%
進出企業	67	73.2%
合計	140	100.0%

※組入比率は瀬戸内3県株式マザーファンドにおける組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。

上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、将来において当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

瀬戸内3県の企業・銘柄紹介

瀬戸内3県企業

岡山県



サンマルクホールディングス

業種

小売業



本社 岡山市北区平田

- チョココロで有名な「サンマルクカフェ」、もちもち食感の生麺が人気の「鎌倉パスタ」など、複数のブランドを運営する外食レストランチェーン。

1989年に焼き立てベーカリーレストラン「サンマルク」を岡山市で創業。最近では京都のレトロ喫茶ブランドをグループに加えるなど、更なる事業拡大を進めている。



写真提供：サンマルクホールディングス(サンマルクカフェ、鎌倉パスタ)

岡山県



ティーツー

業種

小売業



本社 岡山市南区豊浜町

- ゲームの中古品・新品や中古本などを販売する「古本市場」、「ふるいち」を中心として全国で約100店舗を展開。

2022年に真庭市の旧二川小学校に開館した「ふるいち二川マンガ館」に、約10万冊のマンガを寄贈するなど地域創生にも貢献している。



写真提供：ティーツー（古本市場店舗）

岡山県



萩原工業

業種

その他製品



本社 倉敷市水島中通

- 合成樹脂製の糸「フラットヤーン」を用いた高品質ブルーシート等の関連製品およびスリッター等の産業機械の製造・販売を行う。コンクリート補強繊維「バルチップ」の販売が国内外で伸長。

サスティナビリティへの取り組みとして、外部の企業や大学等とも連携しブルーシート水平リサイクルプロジェクトを進める。また、全国の自治体と防災製品の供給に関する協定の締結を拡大。



写真提供：萩原工業（ブルーシート、お掃除モップ、バルチップ、スリッター）

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
 また、将来において当ファンドが該当有価証券に投資することを保証するものではありません。

(50音順)

瀬戸内3県の企業・銘柄紹介

進出企業

岡山県



三菱自動車工業

業種 輸送用機器



工場等 倉敷市水島海岸通

- 自動車メーカー国内大手。日産自動車の事実上傘下、ルノー含め3社連合の一角。人口増加が続くアセアンが販売の主力市場。

水島製作所で生産しているEV（電気自動車）の販売が好調で、販売開始から約2年5ヵ月で生産台数の累計は10万台を超える。



写真提供：三菱自動車工業（eK クロス EV）

岡山県



村田製作所

業種 電気機器



工場等 瀬戸内市邑久町

- 総合電子部品メーカー大手。電気を蓄えたり放出したりする「コンデンサ」に強みがあり、主力製品の「積層セラミックコンデンサ（MLCC）」など数多くの部品で世界シェアNo.1。

岡山村田製作所では、通信・モビリティをはじめ様々な産業・エレクトロニクス領域に向け、通信関連やノイズ対策等に用いられるセラミック電子部品を原料から製造している。



muRata
INNOVATOR IN ELECTRONICS

写真提供：村田製作所（セラミックコンデンサ(キャパシタ)）

岡山県



ヤクルト本社

業種 食料品



工場等 和気郡和気町

- 乳酸菌飲料大手。全世界8万人超の「ヤクルトレディ」による販売網に強み。Yakult（ヤクルト）1000の販売が好調。

㈱岡山和気ヤクルト工場は、容器製造から充填、出荷を担うボトリング工場の一角。主に東海、近畿、中国、四国エリアをカバー。



写真提供：ヤクルト本社（㈱岡山和気ヤクルト工場、Yakult（ヤクルト）1000）

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
また、将来において当ファンドが該当有価証券に投資することを保証するものではありません。

（50音順）

瀬戸内3県の企業・銘柄紹介

瀬戸内3県企業

広島県



イズミ

業種

小売業



本社 広島市東区二葉の里

- 「ゆめタウン」や「ゆめマート」などの商業施設を展開。地域のまちづくりと連携した店舗づくりが特徴。

地元行政と連携し、一部店舗には子育て支援施設や保育施設、図書館などが入館。便利で楽しいお買物だけではなく、地域のライフラインとしての役割も果たす。



you
me

写真提供：イズミ（ゆめタウン廿日市）

広島県



エフピコ

業種

化学



本社 福山市曙町

- スーパーなどの食品売り場に並ぶ生鮮食品や総菜、弁当などに使われている食品トレー製造販売の国内最大手。

使用済みトレーを回収し、そこから原料を取り出して再生した「エコトレ」を世界で初めて製造販売するなど環境問題にもいち早く着手している。



写真提供：エフピコ（エコトレ）

広島県



マツダ

業種

輸送用機器



本社 安芸郡府中町

- 自動車メーカー国内大手。広島を拠点に100年を超える歴史。本社には生産・開発・営業等の機能を集約し、垣根を越えた取り組みを推進。

低燃費で動力性能に優れたエンジンに強み。電動化時代に向け、高効率・高性能な内燃機関に、電動化技術を積み上げる戦略を推進。「ソウルレッド」はマツダ車を代表するカラー。



写真提供：マツダ(CX60)

*マツダ株式会社の利用合意を受けているので、他への転載、転用を一切禁じます。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
また、将来において当ファンドが該当有価証券に投資することを保証するものではありません。

(50音順)

瀬戸内3県の企業・銘柄紹介

進出企業

広島県



IHI

業種

機械



工場等 呉市昭和町

- 総合重工業大手。資源・エネルギー、社会インフラ、産業機械、航空・宇宙の4つの事業分野から社会を支える。

呉第二工場は明治時代に設立された呉海軍工廠が源流で、長きにわたり呉の地でモノづくりを継続。現代ではジェットエンジンの大型部品を中心に生産し、安全な空の旅の一翼を担う。



写真提供：IHI（呉第二工場）

広島県



カルビー

業種

食料品



工場等 廿日市市・広島市

- スナック菓子最大手。多くのロングセラーブランドを有す。「フルグラ」などシリアル食品市場でも国内シェアNo.1を誇る。海外は9つの国と地域で展開。

当社グループは1949年に広島市にて創立。発祥の地である広島に、DXならびに環境に配慮した最新鋭のマザー工場として「せとうち広島工場」を建設、2025年より順次稼働。



写真提供：カルビー（ポテトチップス、じゃがりこ、かつぱえびせん、せとうち広島工場）

広島県



横浜ゴム

業種

ゴム製品



工場等 尾道市東尾道

- 総合ゴム製品メーカー。主力の自動車用タイヤでは国内シェア3位。北米を中心に利益率の高い農業機械用タイヤの販売が好調。

尾道工場では国内で唯一の鉱山車両や産業車両用など大型車用タイヤを生産し、敷地内にある廃タイヤで作られた恐竜のオブジェも有名。



写真提供：横浜ゴム（尾道工場・恐竜公園）

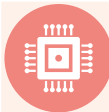
上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
 また、将来において当ファンドが該当有価証券に投資することを保証するものではありません。

(50音順)

瀬戸内3県の企業・銘柄紹介

瀬戸内3県企業

香川県



アオイ電子

業種

電気機器



本社 高松市香西南町

- 国内では数少ない半導体などの後工程受託メーカー。各種デバイス向けなどの集積回路が主力、LED関連も手掛ける。生産設備の大半を内製化したコスト競争力や多品種少量対応が特色。

1969年創業以降、抵抗器を皮切りに、トランジスタ、ダイオードなどの生産を通じ技術力を培う。近年では、半導体先端パッケージの事業化に向けた取り組みを進める。



写真提供：アオイ電子(半導体集積回路、パワーモジュール等用途300mm角先端パッケージ)

香川県



四国化成ホールディングス

業種

化学



本社 丸亀市土器町

- 自動車タイヤ用の不溶性硫黄が主力の化学品事業と、住宅向けのぬりかべやエクステリアを手掛ける建材事業を持つ。車庫前門扉の代名詞である「アコーディオン門扉」を発明。

パークレット(歩行者が気軽に休憩・食事などができる仮設物)を高松港に設置・寄贈、丸亀市のみなと公園には社会実験として設置。地域住民や観光客の憩いの場となっている。



写真提供：四国化成ホールディングス(パークレット高松港)

香川県



タダノ

業種

機械



本社 高松市新田町

- 日本初の油圧式トラッククレーンを開発した建設機械メーカー。CO₂排出ゼロを実現する電動ラフテレーンクレーンを世界で初めて開発。

香川県内で製造されるラフテレーンクレーンは世界シェアトップクラス。香川と世界を海路でつなぐ拠点として、高松市の人工島に香西工場を新設。



写真提供：タダノ(香西工場、Tadano GR-250N EVOLT)

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
 また、将来において当ファンドが該当有価証券に投資することを保証するものではありません。

(50音順)

瀬戸内3県の企業・銘柄紹介

進出企業

香川県



東洋炭素

業種 ガラス・土石製品



工場等 三豊市詫間町

- 高機能カーボン(炭素)製品の製造・販売を行う。主力材料の「等方性黒鉛」は半導体製造や宇宙機器など幅広い産業分野で使用されており、世界シェア3割を誇る。

詫間事業所では世界最大規模の等方性黒鉛製造ラインを持ち、エネルギー効率の良い設備の導入をするなど環境保護にも積極的に取組中。



写真提供：東洋炭素（詫間事業所）

香川県



三菱マテリアル

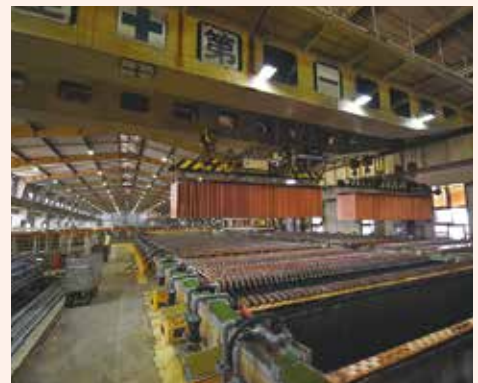
業種 非鉄金属



工場等 香川郡直島町

- 銅や金などの非鉄金属で国内トップクラス。銅加工、電子材料、超硬工具、鉱山出資など幅広い分野にわたって事業を展開。カナダやチリの鉱山に権益を保有。

直島製錬所は、1917年操業開始。業界No1の環境負荷低減を実現した「三菱連続製銅法」を強みに、廃電子基板(E-Scrap)の受入・処理の拡大を進め、循環型社会の実現にも貢献している。



写真提供：三菱マテリアル（直島製錬所）

香川県



ライオン

業種 化学



工場等 坂出市番の州

- トイレタリー大手、オーラルケア国内首位。主に「クリニカ」「キレイキレイ」、薬品では「バファリン」など。アジアにも積極的に展開中。

坂出工場は、ハンドソープの国内生産を一手に担い、ハミガキをチューブから箱詰めまで一貫生産。「キレイキレイのまち坂出」として市と協働で市民の手と口の清潔習慣向上に貢献。



写真提供：ライオン(坂出工場、キレイキレイ、クリニカ)

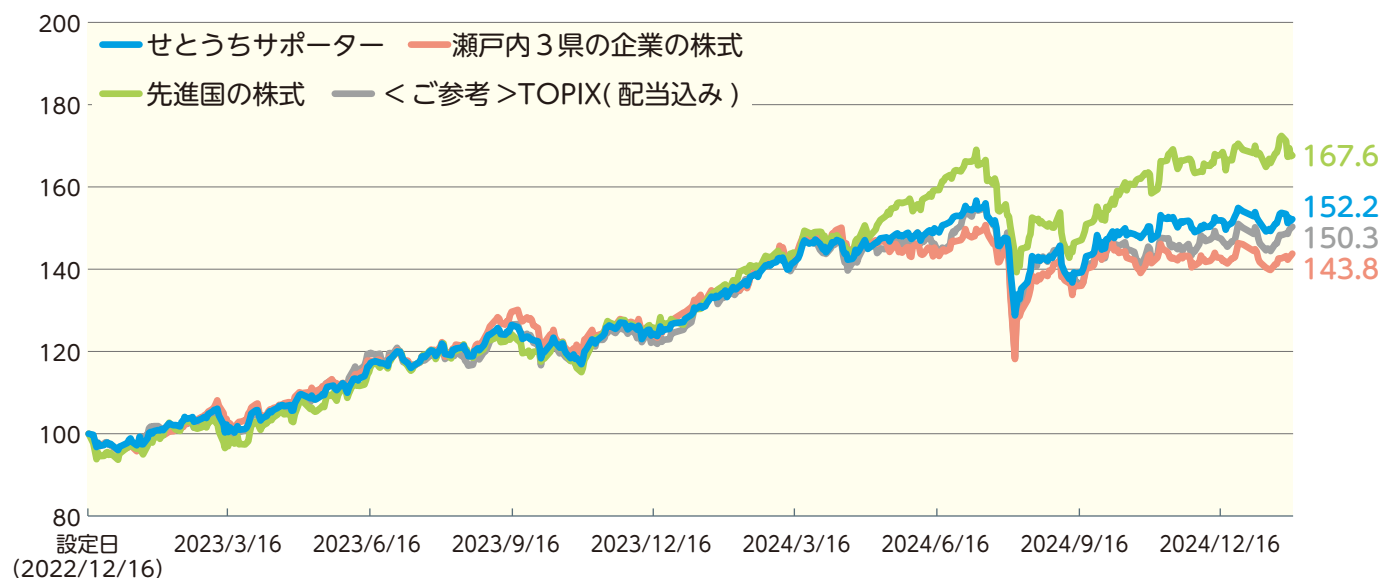
上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。
 また、将来において当ファンドが該当有価証券に投資することを保証するものではありません。

(50音順)

運用状況(2025年1月31日現在)

● ファンドと各資産の基準価額の推移

期間: 2022年12月16日(設定日)～2025年1月31日

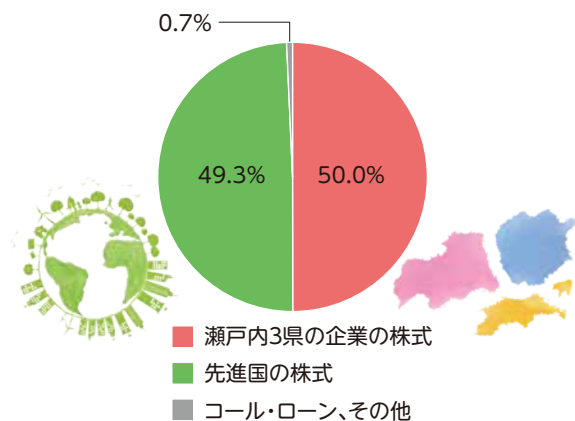


※「瀬戸内3県の企業の株式」は投資対象である「瀬戸内3県株式マザーファンド」を、「先進国の株式」は投資対象である「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)」を表しています。

※上記のグラフは、せとうちサポーターならびに瀬戸内3県株式マザーファンド、先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)の基準価額およびTOPIX(配当込み)を、設定日(2022年12月16日)の値を100として指数化したものです。

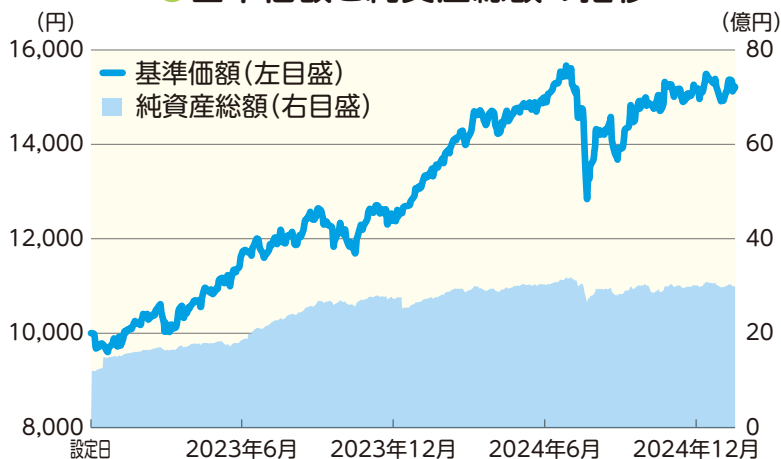
※TOPIX(配当込み)は「瀬戸内3県の企業の株式」および当ファンドのベンチマークではありません。

● 資産構成



※資産構成は、ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

● 基準価額と純資産総額の推移



● 分配金実績

2023年12月	2024年12月	設定来累計
0円	0円	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

● 基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
-1.3%	1.2%	3.2%	12.9%	52.2%

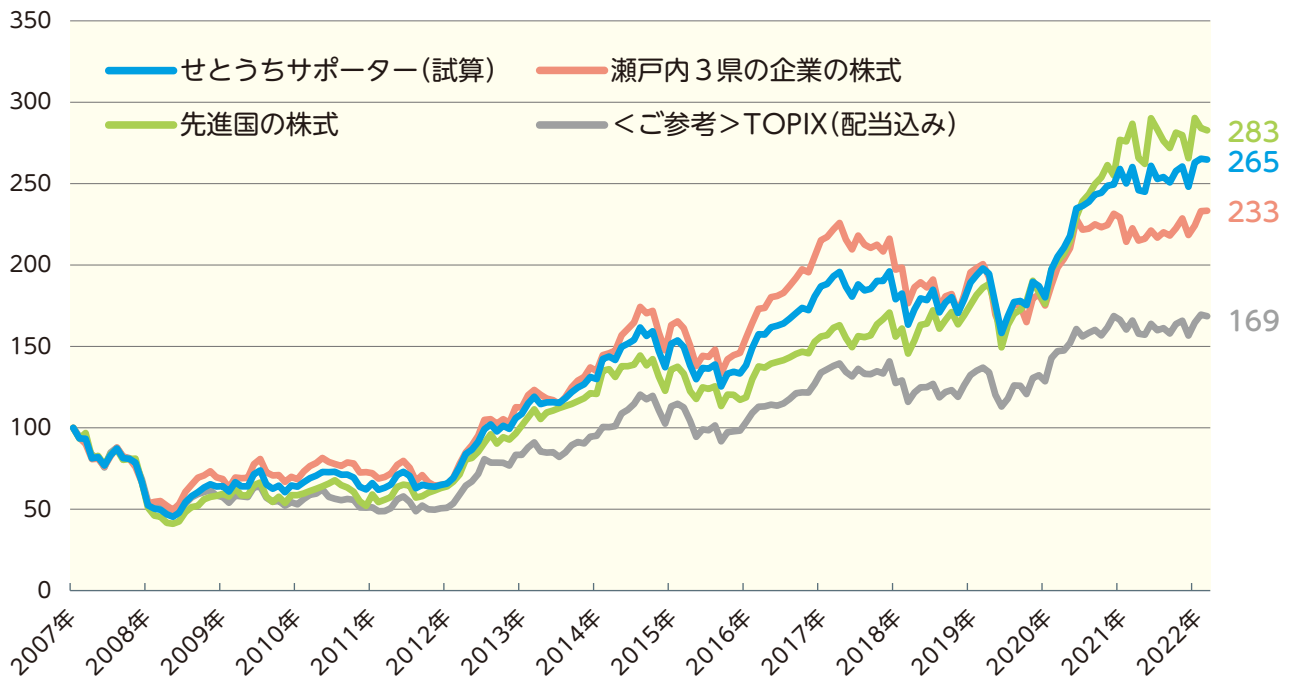
※基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の価額を用い、決算時に収益分配があった場合にその分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

上記は過去のデータであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

パフォーマンス・シミュレーション

● シミュレーション推移

期間：2007年10月31日～2022年12月15日



※上記は2007年10月31日の値を100として指数化したものです。

※TOPIX(配当込み)は「瀬戸内3県の企業の株式」および当ファンドのベンチマークではありません。

※シミュレーションの前提条件は下記をご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

シミュレーションの前提条件について

上記のシミュレーションは、下記の条件に基づき中銀アセットマネジメントが試算したシミュレーションです。すべて円ベース、配当込みのリターンを使用しています。運用管理費用や取引コスト等は考慮していません。過去のデータに基づいて算出した結果であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、実際のファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

せとうちサポーター(試算)

以下の資産ごとのシミュレーション結果および実績を、瀬戸内3県の企業の株式50%、先進国の株式50%の割合で合成したシミュレーション値で、2007年10月31日を100として過去にさかのぼって試算(月次リバランス)したものです。試算にあたり、手数料、税金等は考慮していません。

瀬戸内3県の企業の株式

2007年10月31日～2022年7月21日については、「瀬戸内3県株式マザーファンド」のモデルポートフォリオをもとに、2007年10月31日を100として過去にさかのぼって試算したシミュレーション値です。試算にあたり、手数料、税金等は考慮していません。2022年7月22日以降については、「瀬戸内3県株式マザーファンド」の実績を使用しています。

先進国の株式

2007年10月31日を100として、「MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)」の実績を使用しています。MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く先進国で構成されています。MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、中銀アセットマネジメントが計算したものです。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆ファンドの特色

投資対象

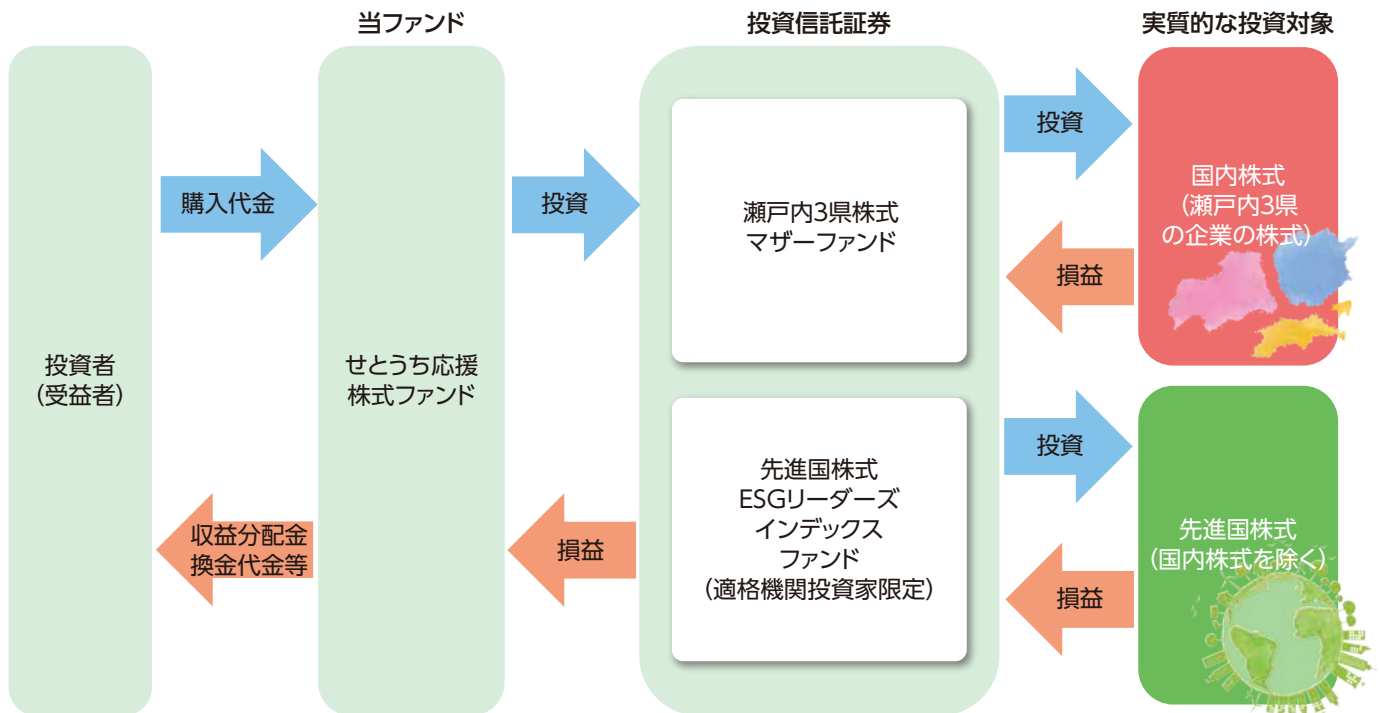
瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券および先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度

- ・主として、各投資対象ファンドの受益証券への投資を通じて瀬戸内3県の企業(金融業を除きます。)の株式および先進国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ・各投資対象ファンドの受益証券については、以下の組入比率を目途に投資を行います。
瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券…信託財産の純資産総額の50%
先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)の受益証券…信託財産の純資産総額の50%

ファンドの仕組み

運用は主に以下の投資信託証券への投資を通じて、瀬戸内3県の企業の株式および先進国の株式へ実質的に投資するファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



◆収益分配方針

毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、実質的に国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

◆主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、当該外貨の円に対する為替相場の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に保有する外貨建資産について、当該外貨の為替相場が円安方向に進んだ場合には当ファンドの基準価額が上昇する要因となり、円高方向に進んだ場合には下落する要因となります。
信 用 リ ス ク (デフォルトリスク)	有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。 当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
流 動 性 リ ス ク	大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、証券会社とは異なり、投資者保護基金に加入していません。

リスクの管理体制

- ・委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

当資料について

○当資料は、ファンドのご紹介を目的として中銀アセットマネジメントが作成した販売用資料です。○当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。○ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「収益分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。○当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。○当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

手続・手数料等

お申込みメモ(※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(2022年12月16日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日))に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。 ※確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 ※上記は2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※確定拠出年金制度による購入・換金の各お申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。												
信託財産留保額	ありません。												
運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、次に掲げる率を乗じて得た金額とします。												
	<table><tr><td>信託報酬率</td></tr><tr><td>年率1.133%(税込) (年率1.03%(税抜))</td></tr></table>		信託報酬率	年率1.133%(税込) (年率1.03%(税抜))									
	信託報酬率												
	年率1.133%(税込) (年率1.03%(税抜))												
	※1万口あたりの信託報酬:運用期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数／365)												
	各支払先への配分(税抜)は次の通りです。												
<table><tr><td>支払先</td><td>配分(税抜)</td><td>対価として提供する役務の内容</td></tr><tr><td>委託会社</td><td>0.50%</td><td>各ファンドの運用、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>0.50%</td><td>分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>0.03%</td><td>信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価</td></tr></table>		支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容	委託会社	0.50%	各ファンドの運用、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価	販売会社	0.50%	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価	受託会社	0.03%	信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容											
委託会社	0.50%	各ファンドの運用、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価											
販売会社	0.50%	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価											
受託会社	0.03%	信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価											
運用管理費用(信託報酬)は日々の基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および、毎計算期間末(毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日とします。))または信託終了のときファンドから支払われます。													
	投資対象とする投資信託証券	実質的な負担											
	<table><tr><td>信託報酬率</td></tr><tr><td>年率0.121%(税込)程度 (年率0.11%(税抜)程度)</td></tr></table>	信託報酬率	年率0.121%(税込)程度 (年率0.11%(税抜)程度)	<table><tr><td>信託報酬率</td></tr><tr><td>年率1.254%(税込)程度(年率1.14%(税抜)程度)</td></tr></table> ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託報酬率をあわせたものです。	信託報酬率	年率1.254%(税込)程度(年率1.14%(税抜)程度)							
信託報酬率													
年率0.121%(税込)程度 (年率0.11%(税抜)程度)													
信託報酬率													
年率1.254%(税込)程度(年率1.14%(税抜)程度)													
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用、有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等をファンドからご負担いただきます。 ※監査費用は、日々のファンドの純資産総額に対して、年率0.0055%(税抜0.005%)を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。 ※投資対象とする投資信託証券においては、上記以外にもその他の費用・手数料・監査費用・信託財産留保額等が別途かかる場合があります。 ※上記の費用・手数料等については、売買条件等により異なるため、当ファンドにかかる監査費用の料率を除き、事前に金額または上限額等を記載することができません。												

当資料で使用した指数・データ等について

指数の著作権等について

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。

MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

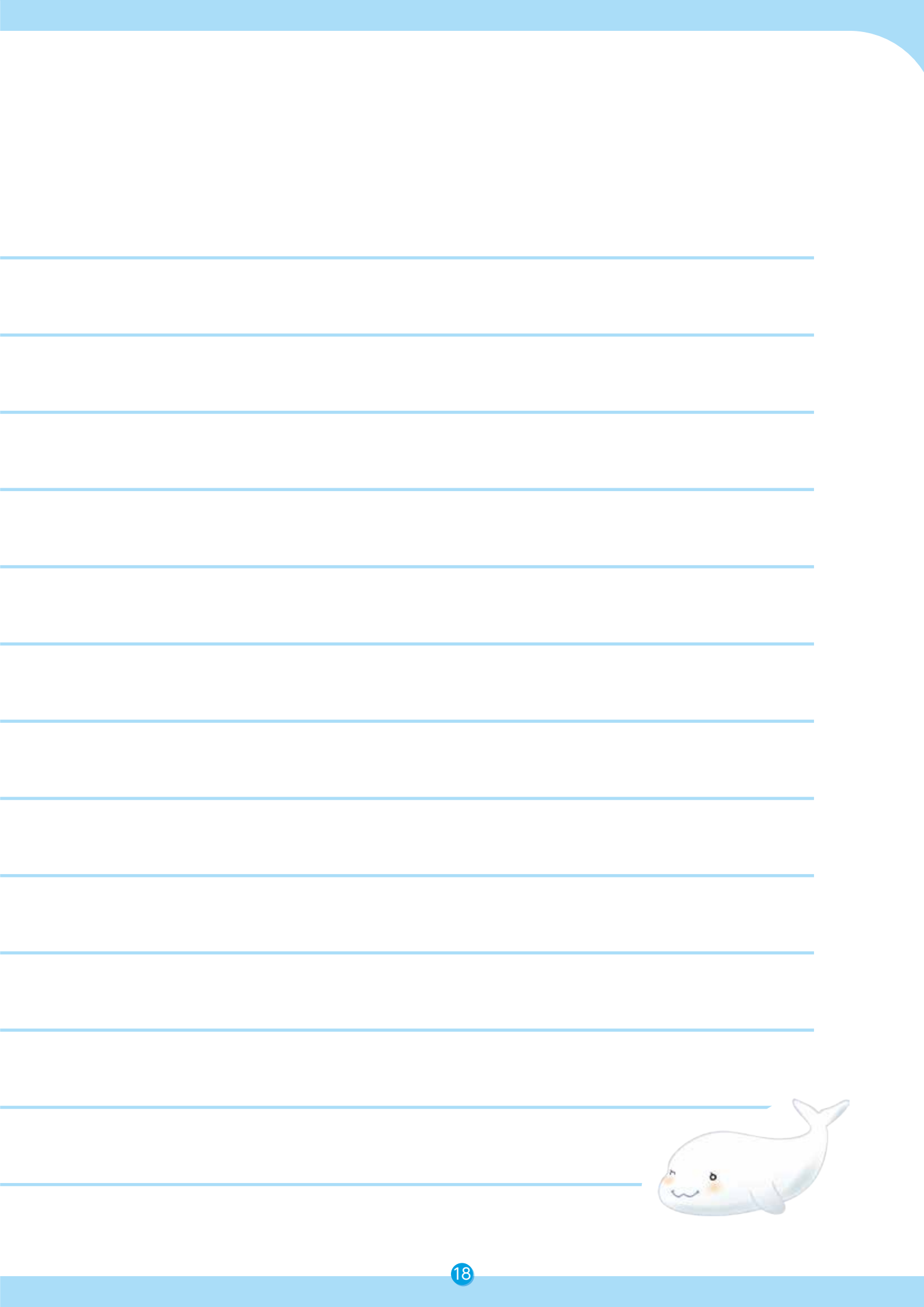
MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および／または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX」といいます。）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。



MEMO

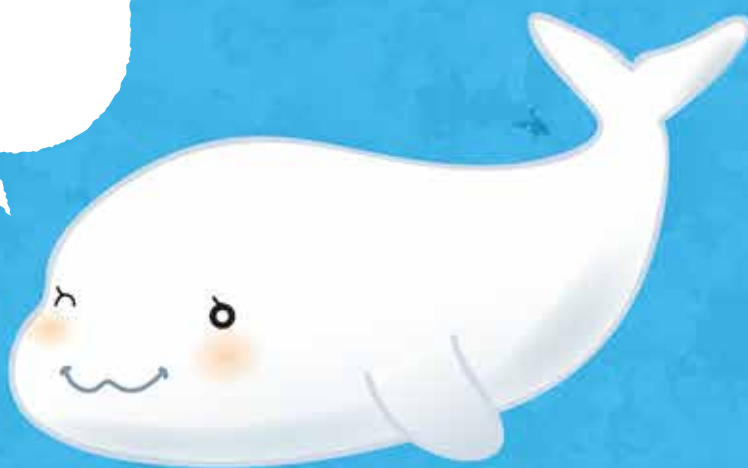




瀬戸内海などに生息するイルカの仲間で、
瀬戸内海の食物連鎖の頂点に存在するため、
「瀬戸内海の実環境のシンボル」とされています。

「せとうちサポーター」の
キャラクターは

スナメリ



委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]

委託会社の照会先

【サポートダイヤル】086-224-5310

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

【ホームページ】<https://www.chugin-am.jp/>

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

■販売会社：株式会社中国銀行
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等を行う者]